

令和5年度（2023年度）

管理事業名	公立保育所等事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び			
						政策 1 子育てしやすいまちづくり			
						施策 1 就学前の教育・保育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 3	保育園費		
部局名	児童部、学校教育 部	予算執行 所属	子育て政策室、保育幼稚園室、学校管理課						
事業の目的と概要 公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行している。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置している。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
入所児童数	人	1,705	1,688	1,595	4月1日現在の公立保育所等入所児童数

II 活動実績・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から岸部保育園が民営化したことに伴い、公立保育所等入所児童数が減少したが、保育に対するニーズは年々高まっており、公立保育所等では、定員を超えての受け入れを行うなど、待機児童対策の一翼を担っている。 ・令和5年度から岸部保育園を民営化したことにより、令和5年4月1日時点の施設数は、公立保育所が12園、公立小規模保育施設が1園、公立幼保連携型認定こども園が3園となった。 ・令和5年度においては、遊具点検の結果を受けて大型園庭遊具を更新し、安心・安全な教育・保育の実施に努めている。 	
--	--

III 課題と今後の取組

保育ニーズの急激な上昇により、令和6年4月1日時点で3年ぶりに待機児童が4人発生した。入所不可児童も大幅に増加しており、さらなる保育提供量の確保に取り組む必要がある。保育所保育料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の保育料無償化によって、収入が減少している。施設の老朽化が進んでおり、老朽化比率は63.8%となっている。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	260,073	267,392	7,319
未収金	16,168	10,351	△5,817	地方債	68,858	75,872	7,014
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	191,215	191,520	305
徴収不能引当金	△10,791	△5,664	5,128	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	3,915,817	3,910,346	△5,472	その他流動負債	-	-	-
土地	2,415,466	2,436,181	20,715	固定負債	2,766,256	2,697,346	△68,910
建物・工作物	1,475,350	1,375,768	△99,582	地方債	1,013,527	964,356	△49,172
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	25,002	98,397	73,396	退職手当引当金	1,752,728	1,732,990	△19,738
無形固定資産	830	830	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	3,026,328	2,964,738	△61,591
建物・工作物	-	-	-	純資産	955,257	1,011,330	56,073
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	59,562	60,204	642	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	955,257	1,011,330	56,073
資産の部合計	3,981,585	3,976,068	△5,518	負債及び純資産の部合計	3,981,585	3,976,068	△5,518

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	234,020	249,847	256,881	7,034
使用料及び手数料	-	20,368	18,086	△2,282
国庫支出金(経常費用充当)	56,105	46,657	89,135	42,478
府支出金(経常費用充当)	25,233	24,965	23,647	△1,318
財産収入	-	-	-	-
寄附金	37,010	38,222	41,823	3,601
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	30,031	39,106	40,613	1,507
経常収入 小計(a)	382,399	419,164	470,185	51,020
給与関係費	2,722,847	2,949,376	2,866,396	△82,980
物件費	361,651	537,526	386,580	△150,946
維持補修費	32,851	27,803	27,217	△586
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,694	24,789	31,646	6,858
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	85,003	101,118	99,720	△1,397
徴収不能引当金繰入額	-	△3,997	△1,760	2,237
賞与引当金繰入額	166,305	191,215	191,520	305
退職手当引当金繰入額	329,041	220,969	69,620	△151,349
支払利息	3,267	4,026	4,858	832
その他	10,906	0	-	△10,906
経常費用 小計(b)	3,727,565	4,052,824	3,675,797	△377,027
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,345,166	△3,633,660	△3,205,613	428,047
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	13,362	-	-	-
特別収入 小計(d)	13,362	-	-	-
固定資産除売却損	4,806	-	2,396	2,396
その他	-	-	14,374	14,374
特別費用 小計(e)	4,806	-	16,770	16,770
特別収支差額(d)-(e)=(f)	8,556	-	△16,770	△16,770
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,336,610	△3,633,660	△3,222,382	411,277
一般財源充当額	3,202,628	3,396,770	3,257,740	△139,030
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△133,982	△236,890	35,358	272,247

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 固定資産/ 土地	千三保育園の法面補強に伴う所管換による増
【BS】 固定資産/ 建物	岸部保育園の民営化による減
【BS】 固定資産/ 建設仮勘定	(仮称)山田認定こども園建設による増
【PL】 給与関係費	岸部保育園の民営化による減
【PL】 物件費	旧南山田デイサービスセンター解体撤去工事費用△120,361千円(皆減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保育所入所児童数1人	コスト 2,186,255 円	2,400,962 円	2,304,575 円
	実績 1,705 人	1,688 人	1,595 人
1園	コスト 248,504,333 円	238,401,419 円	229,737,328 円
	実績 15 園	17 園	16 園

分析内容 公立保育所等児童1人あたり2,304,575円のコストが掛かっています。また、公立保育所等1園あたり229,737,328円のコストが掛かっています。(実績値は各年4月1日現在児童数)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	379,038	423,168	472,633	49,466
行政サービス活動支出	3,441,758	3,865,047	3,597,269	△267,777
行政サービス活動収支差額	△3,062,720	△3,441,879	△3,124,636	317,243
投資活動収入	13,362	-	-	-
投資活動支出	254,121	26,322	90,946	64,624
投資活動収支差額	△240,759	△26,322	△90,946	△64,624
財務活動収入	156,100	131,500	26,700	△104,800
財務活動支出	55,249	60,069	68,858	8,789
財務活動収支差額	100,851	71,431	△42,158	△113,589
収支差額 合計	△3,202,628	△3,396,770	△3,257,740	139,030
一般財源充当額	3,202,628	3,396,770	3,257,740	△139,030
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	2,186,900	65,912	287.1
会計年度任用等	935,099	-	-
特別職非常勤	5,537	-	-
合計	3,127,536	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		60.3	61.9	63.8	1.9
施設維持補修費比率		0.9	0.7	0.7	0.0
経常費用対公共資産比率		105.9	104.7	96.8	△7.9
徴収不能引当率		75.6	66.7	54.7	△12.0
受益者負担比率		-	0.5	0.5	0.0
一般財源充当比率		85.4	86.0	86.7	0.7